

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年10月27日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自 2021年6月16日 至 2021年9月15日）
【会社名】	株式会社カワチ薬品
【英訳名】	CAWACHI LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河内 伸二
【本店の所在の場所】	栃木県小山市大字卒島1293番地
【電話番号】	0285(37)1111
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 足助 弘
【最寄りの連絡場所】	栃木県小山市大字卒島1293番地
【電話番号】	0285(32)1131
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 足助 弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 第2四半期連結 累計期間	第55期 第2四半期連結 累計期間	第54期
会計期間		自2020年 3月16日 至2020年 9月15日	自2021年 3月16日 至2021年 9月15日	自2020年 3月16日 至2021年 3月15日
売上高	(百万円)	148,549	144,384	284,492
経常利益	(百万円)	7,016	4,955	11,581
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	4,611	3,256	7,109
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,642	3,254	7,125
純資産額	(百万円)	98,371	103,072	100,857
総資産額	(百万円)	198,352	198,874	194,100
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	206.80	145.91	318.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	206.66	145.65	318.49
自己資本比率	(%)	49.6	51.8	51.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	15,525	9,728	15,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	803	1,750	3,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	565	1,917	3,984
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	48,393	47,295	41,235

回次		第54期 第2四半期連結 会計期間	第55期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2020年 6月16日 至2020年 9月15日	自2021年 6月16日 至2021年 9月15日
1株当たり四半期純利益	(円)	109.90	84.74

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2021年3月16日～2021年9月15日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から停滞していた経済活動が再開するにつれ、持ち直しの動きがみられたものの、各地域において再拡大傾向となり、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が再発出される等、先行き不透明なまま推移いたしました。個人消費につきましては、将来の各種負担増に加え、経済の下振れリスク等の懸念もあり、節約志向は続いております。

当社グループが属するドラッグストア業界におきましては、前年同時期に発出された緊急事態宣言下において、外出自粛や在宅勤務、休校等の影響から、衛生用品を中心とした感染予防関連商材や内食需要が急増したことに対し、今期は感染症拡大に伴い、感染予防関連商材等は堅調であったものの、外出自粛や休校等の対応も限定的であったこと等から、前年急増した需要の反動減の影響を受ける結果となりました。また、依然として、競合各社の出店増、異業種・異業態間の戦いは熾烈化しており、経営環境は一層厳しさを増しております。

このような中、当社グループにおきましては、ドラッグストアとして、改装や営業時間の延長を図る等、その機能強化に努め、予防関連商材や内食志向及び生活必需品等の需要に対応するべく、適切な集荷及び安定供給に努めてまいりました。

新規出店につきましては、既存地区である、栃木県、千葉県に各1店舗、計2店舗を出店いたしました。調剤薬局につきましては、宮城県に1件、既存店に併設いたしました。なお、青森県の1店舗を退店いたしました。

これにより当社グループの店舗数は、計347店舗（内、調剤併設124店舗）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,443億84百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益は44億58百万円（前年同期比31.8%減）、経常利益は49億55百万円（前年同期比29.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は32億56百万円（前年同期比29.4%減）となりました。

また、当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨及び一般食品等の販売をする小売業を営んでおり、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は1,988億74百万円（前期末比47億74百万円増）となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

負債合計は958億1百万円（同25億58百万円増）となりました。これは主に法人税納付による未払法人税等の減少があったものの、買掛金の増加があったことによるものであります。

純資産合計は1,030億72百万円（同22億15百万円増）となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は51.8%（同0.1ポイント減）となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、472億95百万円（前期末比60億60百万円増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、97億28百万円（前年同期比57億97百万円減）となりました。これは主に、法人税等の支払額が26億83百万円（同12億33百万円増）あったものの、税金等調整前四半期純利益が49億9百万円（同19億21百万円減）、減価償却費が21億31百万円（同16百万円増）、仕入債務の増加が48億76百万円（同12億61百万円増）あったことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、17億50百万円（前年同期比9億47百万円支出増）となりました。これは主に、新規出店に係る有形固定資産の取得による支出が16億10百万円（同9億78百万円支出増）あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、19億17百万円(前期は5億65百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入れによる収入が50億円(前年同期比30億円収入減)あったものの、長期借入金の返済による支出が58億1百万円(同6億51百万円支出減)、配当金の支払額が11億14百万円(同1億12百万円支出増)あったことによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年9月15日)	提出日現在発行数(株) (2021年10月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,583,420	24,583,420	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	24,583,420	24,583,420		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2021年6月16日～ 2021年9月15日	-	24,583,420	-	13,001	-	14,882

(5) 【大株主の状況】

2021年9月15日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
公益財団法人河内奨学財団	栃木県小山市卒島1293番地	2,600	11.65
河内 伸二	栃木県栃木市	2,435	10.91
河内 一真	東京都港区	2,287	10.25
日本スタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,524	6.83
河内 博子	栃木県栃木市	1,330	5.96
河内 タカ	栃木県栃木市	708	3.17
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	515	2.31
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人(株)みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	481	2.16
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	363	1.63
カワチ薬品従業員持株会	栃木県小山市卒島1293番地	337	1.51
計	-	12,584	56.38

(注) 2021年4月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社、アセットマネジメントOneインターナショナルが2021年4月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	61	0.25
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	874	3.56
アセットマネジメントOneインターナショナル(Asset Management One International Ltd.)	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	64	0.26
計	-	1,000	4.07

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

( 2021年 9月15日現在 )

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,261,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,314,300	223,143	-
単元未満株式	普通株式 7,520	-	-
発行済株式総数	24,583,420	-	-
総株主の議決権	-	223,143	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

( 2021年 9月15日現在 )

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カワチ薬品	栃木県小山市大字 卒島1293番地	2,261,600	-	2,261,600	9.20
計	-	2,261,600	-	2,261,600	9.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年6月16日から2021年9月15日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年3月16日から2021年9月15日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月15日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月15日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	41,235	47,295
売掛金	5,368	5,712
商品	30,729	30,550
貯蔵品	32	31
その他	5,429	4,934
流動資産合計	82,796	88,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	40,153	39,652
土地	50,105	49,986
その他(純額)	3,665	3,402
有形固定資産合計	93,924	93,041
無形固定資産		
その他	4,918	4,937
無形固定資産合計	4,918	4,937
投資その他の資産		
敷金及び保証金	7,988	7,923
その他	4,471	4,447
投資その他の資産合計	12,460	12,370
固定資産合計	111,303	110,349
資産合計	194,100	198,874
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	41,220	46,096
1年内返済予定の長期借入金	10,259	9,947
未払法人税等	3,065	1,931
賞与引当金	1,364	1,236
ポイント引当金	1,188	1,265
災害損失引当金	134	-
その他	7,805	7,290
流動負債合計	65,037	67,768
固定負債		
長期借入金	16,151	15,661
退職給付に係る負債	7,718	7,940
ポイント引当金	513	580
資産除去債務	2,840	2,886
その他	981	964
固定負債合計	28,205	28,033
負債合計	93,243	95,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月15日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月15日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,001	13,001
資本剰余金	14,899	14,901
利益剰余金	77,293	79,433
自己株式	4,411	4,387
株主資本合計	100,782	102,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	3
その他の包括利益累計額合計	2	3
新株予約権	76	126
純資産合計	100,857	103,072
負債純資産合計	194,100	198,874

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月16日 至 2020年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月16日 至 2021年9月15日)
売上高	148,549	144,384
売上原価	115,347	112,231
売上総利益	33,201	32,153
販売費及び一般管理費	26,660	27,694
営業利益	6,541	4,458
営業外収益		
受取利息	14	13
受取配当金	2	1
受取手数料	424	409
太陽光売電収入	112	120
その他	132	153
営業外収益合計	687	698
営業外費用		
支払利息	33	27
支払手数料	84	77
減価償却費	37	32
その他	56	63
営業外費用合計	212	201
経常利益	7,016	4,955
特別利益		
固定資産売却益	26	-
特別利益合計	26	-
特別損失		
固定資産売却損	6	21
固定資産除却損	38	15
減損損失	151	-
その他	14	8
特別損失合計	210	46
税金等調整前四半期純利益	6,831	4,909
法人税等	2,220	1,653
四半期純利益	4,611	3,256
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,611	3,256

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月16日 至 2020年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月16日 至 2021年9月15日)
四半期純利益	4,611	3,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	1
その他の包括利益合計	30	1
四半期包括利益	4,642	3,254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,642	3,254

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月16日 至 2020年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月16日 至 2021年9月15日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,831	4,909
減価償却費	2,114	2,131
減損損失	151	-
固定資産除却損	22	5
賞与引当金の増減額(は減少)	84	128
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	219	221
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	7	-
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	134
受取利息及び受取配当金	17	14
支払利息	33	27
固定資産売却損益(は益)	19	21
ポイント引当金の増減額(は減少)	184	145
売上債権の増減額(は増加)	1,314	343
たな卸資産の増減額(は増加)	1,492	180
仕入債務の増減額(は減少)	3,615	4,876
その他	1,139	538
小計	17,006	12,437
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	33	27
法人税等の支払額	1,450	2,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,525	9,728
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	632	1,610
有形固定資産の売却による収入	72	108
無形固定資産の取得による支出	218	171
長期前払費用の取得による支出	6	16
敷金及び保証金の差入による支出	25	72
敷金及び保証金の回収による収入	2	12
その他	4	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	803	1,750
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	8,000	5,000
長期借入金の返済による支出	6,453	5,801
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	30	0
配当金の支払額	1,002	1,114
その他	9	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	565	1,917
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	15,287	6,060
現金及び現金同等物の期首残高	33,105	41,235
現金及び現金同等物の四半期末残高	48,393	47,295

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについては、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月16日 至 2020年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月16日 至 2021年9月15日)
給料手当	10,976百万円	11,313百万円
減価償却費	2,056	2,078
賃借料	3,352	3,358
賞与引当金繰入額	1,140	1,236
退職給付費用	339	339

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月16日 至 2020年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月16日 至 2021年9月15日)
現金及び預金勘定	48,393百万円	47,295百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	48,393	47,295

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月16日 至 2020年9月15日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月11日 定時株主総会	普通株式	1,003	45	2020年3月15日	2020年6月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月16日 至 2021年9月15日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月10日 定時株主総会	普通株式	1,115	50	2021年3月15日	2021年6月11日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創立60周年記念配当5円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月16日 至 2020年9月15日)

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨及び一般食品等の販売をする小売業を営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月16日 至 2021年9月15日)

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨及び一般食品等の販売をする小売業を営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月16日 至 2020年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月16日 至 2021年9月15日)
(1) 1株当たり四半期純利益	206円80銭	145円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,611	3,256
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,611	3,256
普通株式の期中平均株式数(株)	22,299,881	22,315,801
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	206円66銭	145円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	15,194	39,219
(うち新株予約権(株))	(15,194)	(39,219)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2018年5月16日取締役会決議 第8回新株予約権 (新株予約権の数 1,645個)	2018年5月16日取締役会決議 第8回新株予約権 (新株予約権の数 1,610個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年10月27日

株式会社カワチ薬品

取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中野 敦夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中里 直記 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 清文 印

**監査人の結論**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワチ薬品の2021年3月16日から2022年3月15日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年6月16日から2021年9月15日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年3月16日から2021年9月15日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワチ薬品及び連結子会社の2021年9月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。